

ニカラグア定期報告（2025年4月）

【要旨】

内政面では、2018年の「社会騒乱」から7周年を迎えることを踏まえ、ニカラグア政府は4月を平和月間とする旨法律で規定した。外交面では、CELA C首脳・閣僚会合ヘジェンスケ外相が出席等した。

【主な出来事】

1 内政

1日、ニカラグア政府は、2018年4月の「社会騒乱」から7周年を迎え、「平和」が継続している状況を政府広報サイト「E119」等を通じてアピールした。この一環として、自主警察による全国各都市でのデモ行進等が行われ、国会では、毎年4月を平和月間とする法案が承認された。

2 外交

（1）国連人権理事会ニカラグアの人権問題に関する専門家グループ

ア 報告書公表

（ア）3日、ニカラグアの人権問題に関する専門家グループ（GHREN）は、現政権によるシステムティックな弾圧について言及し、反体制派ニカラグア人への人権侵害事例に関与した公務員、国軍関係者、政府与党の人物を記述する報告書を公表した。同報告書では、恣意的逮捕、拷問、超法規的処刑、市民社会及びメディアへの迫害、国籍剥奪、私有財産接収などの弾圧に至る組織構造が分析され、人権侵害事案に責任があるとされる人物54名（含：オルテガ共同大統領、ムリージョ共同大統領）が列挙された。また、2025年2月に発効した憲法改正により大統領府が調整役として弾圧を率先するシステムが構築されたとの見解を示した。

（イ）その上で、同専門家グループは、国際社会に対し、同54名への制裁や被害者・市民社会への支援を含む緊急かつ具体的な措置を講じるように求めた。なお、2025年2月27日、ニカラグアは人権理事会とその全ての附属機関からの脱退を発表した。

イ 同専門家グループの任期延長

3日、第58回国連人権理事会において、同専門家グループ活動期間の2年延長（2027年3月まで）が承認された。

（2）ガザ地区におけるジェノサイド条約適用に関する南ア提起ICJ裁判

ア 4日、ニカラグア政府は、ガザ地区におけるジェノサイド条約適用に関する南アが提起した国際司法裁判所（ICJ）裁判への参加（2024年1月23日参加申請）を高額な同裁判費用を賄うことが難しいことを理由に中断する旨の声明を発表した（1日、

ＩＣＪへ同参加撤回申請）。また、６日、経済的制約がある中で、権力者を保護し覇権に対して挑戦するものを罰するような国際制度の構造を批判し、引き続きパレスチナを支援する旨表明する声明を発出した。

イ しかし、６日の週、イスラエル及び西欧の数カ国が共謀し、パレスチナ国民及び国際的な人道支援事業に対する侵害行為が悪化したとして（西欧の数カ国が、イスラエルへの政治的・経済的・軍事的支援の継続を決定）、１０日、ニカラグアは、１日の決定を撤回し、ＩＣＪにパレスチナ国民の権利侵害に係る司法プロセスへの参加継続を希望する旨通知することを決定した。

（３）米国によるニカラグア人不法移民の強制送還

ニカラグア政府は公式には発表していないものの、反政府系メディアは、本年１月のランプ米政権発足後、３日実施の移送を含めて、強制送還移民を乗せた６便の航空機がマナグアに到着していることを報じた。これらの航空機は、毎月第一と第三木曜日の午前中（概ね１５日おき）に到着している由。

なお、３日の航空機は、米国ルイジアナ州から強制送還された１００名のニカラグア人を乗せた後、グアンタナモ基地に立ち寄り、さらに４４名のニカラグア人を乗せてマナグアに到着した。

（４）ＣＥＬＡＣ首脳・閣僚会合へのジェンスケ外相出席

ア 概要

８日～９日、ホンジュラスにてラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（ＣＥＬＡＣ）閣僚会合（８日）及び首脳会合（９日）が開催された。両会合にはジェンスケ外相が出席し、オルテガ・ムリージョ両共同大統領によるメッセージを伝えた。なお、オルテガ大統領がＣＥＬＡＣ首脳会合に出席したのは、これまでに２０１１年１２月と２０１７年１月の２回のみ。

イ 同首脳会合及び閣僚会合におけるジェンスケ外相の発言ポイントは以下のとおり。

（ア）攻撃にさらされ苦境に置かれるベネズエラ、キューバ、パレスチナとの団結を呼びかけ。

（イ）カリブ諸国民への植民地政策・奴隷制という犯罪行為の結果に対する賠償を当然の権利として主張。

（ウ）米国による関税政策にＣＥＬＡＣ共通の対応策を講じるため、緊急・常設ＣＥＬＡＣ会合招集を呼びかけ。

（エ）（５月開催予定の）中国・ＣＥＬＡＣ会合へのコミットメントを再確認。

（オ）今次ＣＥＬＡＣ首脳会合宣言に関し、米国によって全世界に宣告された関税政策の深刻な影響について言及すべきであるなど、不同意を表明。

（５）エクアドル大統領選挙結果への批判

エクアドル大統領選挙（１３日）の結果、現職で親米右派のノボア・エクアドル大統領が当選したことを受けて、オルテガ・ムリージョ両共同大統領は、エクアドル政府による昨年４月のメキシコ大使館突入を非難しつつ、同政府が、国内野党勢力と対立しつつ、粗野で階級差別的で、また忌まわしく耐えがたい（選挙）キャンペーンを実施してきたなどと述べ、エクアドル国民との結束を強調する旨の１７日付メッセージを発出した。

（６）国連総会におけるウクライナ関連決議へのニカラグアの反意表明

１６日、ニカラグア政府は、国連総会にてロシアによるウクライナ侵攻への非難が含まれた「国連と欧州評議会の協力に関する決議案」に対して反対票を投じた。

（７）ニカラグア「社会騒乱」７周年に際するルビオ米国務長官のコメント

４月１８日（ニカラグア「社会騒乱」７周年）、ルビオ米国務長官は、米大統領令により、人権侵害事案に関わったニカラグア政府関係者２５０名以上の査証規制措置を新たに講じた旨等「X」への投稿等を通じてメッセージを発出した。

このメッセージの中で、ルビオ長官は、「ニカラグア体制は人類の宿敵（enemigo de la humanidad）である。ニカラグア体制が、米国への非合法移民にとってのハブとして自国を位置づけ、移民を対米兵器として利用している以上、トランプ米政権は米国安全保障上の脅威を容認することはない」と述べた。

（８）ロシア安全保障会議代表団の当地訪問

ア ２１日～２３日、オレグ・ハラモフ（Oleg Khramov）ロシア連邦安全保障会議副書記を始めとするロシア連邦安全保障会議代表団がマナグアを訪問し、サイバー・セキュリティに係る両国の協力関係について協議を行った。

イ ２３日、両国機関は、情報セキュリティ及び同専門家育成のための共同アクションプランに関する覚書や、サイバー・セキュリティに関する覚書に署名を行った。

３ 経済

（１）米相互関税引き上げ措置に関するムリージョ共同大統領の反応

３日、ムリージョ共同大統領は、定例記者発表にて、トランプ米大統領による全世界的関税引き上げ措置の決定に関し、政府経済問題対応チームが米関税導入の影響分析を行うと共に、右関連情報をニカラグア国内の生産・輸出セクターと共有している旨コメントした。なお、米政府が発表したニカラグアへの相互関税措置は１８％。

(2) ニカラグア中央銀行による2025年マクロ経済見通し発表

15日、中央銀行が2025年のニカラグア・マクロ経済見通し（主要指標予測値）を発表した。主な点は以下。

ア GDP成長率：3.0%～4.0%（1月時点：3.5～4.5%）

イ 失業率：3.0%～3.5%

ウ インフレ率：2.0～4.0%

エ GDP比経常収支黒字：3.0%～4.0%

<主要経済指標>

	2023 年 2 月	2024 年 2 月	2025 年		
			1 月	2 月	3 月
年間累計インフレ率	1.18%	0.53%	0.17%	1.13%	0.83%
貿易収支（百万ドル）	▲208.5	▲213.5	▲282.4	▲286.0	▲293.2
輸出 FOB（百万ドル）	345.2	377.7	378.4	384.1	465.9
輸入 FOB（百万ドル）	553.8	591.2	660.8	670.1	759.1
海外送金受取額（百万ドル）	330.6	374.5	448.2	460.9	532.2
外貨準備高（百万ドル/期末）	4,681.6	5,607.1	6,147.7	6,285.9	6,604.1

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））

（了）